個別施策分野

(1) 行政・消防機能・防災教育等

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	公共施設等の減災対策の推進	対策が必要な特定天井を有する市有建築物について、改修に向けた設計や応急対応修繕を実施した。市立小中学校において便所や外壁等の改修を行うとともに、公共施設における停電対策等に取り組んだ。	↗
2	業務継続体制の強化	災害時の業務継続計画を修正し体制強化を図った。また、災害時用衛星電話の定期メンテナンス及び通話確認を継続するなど、既存の体制の維持管理に努めた。	→
3	災害発生時の配備体制	年2回の避難誘導訓練や、全国一斉情報伝達試験等に合わせた職員安否確認の情報配信を実施した。また、受援計画作成・災害対策本部対策部別活動マニュアル更新等により体制整備を行った。	→
4	財務処理体制の確保	財政調整基金について、コロナ対策に一定額を活用しつつ、災害等の緊急時に備え、引き続き充実を図った。	→
5	安全な避難体制及び避難所生活環境の確保	3団体に対して、地域版避難所運営マニュアルの作成支援を実施するとともに、避難所開設時に専門職等による避難者の健康管理の助言を行うなど、感染症を想定した避難所支援を実施した。	↗
6	消防・救急体制の充実	消防署団合同訓練を実施したほか、車両等の計画的な更新を実施した。また、消防用水利（消火栓）の新規設置を進めるなど体制の充実を図った。	↗
7	広域的な応援・受援体制の充実	地域防災計画、受援計画等に基づき、従来どおりの受援体制の維持に努めるとともに、緊急消防援助隊の受援計画の改正を実施し、体制の充実を図った。	→
8	市民会館跡地エリアの防災機能充実	市民会館跡地エリア内における、文化子育て複合施設及び広場の施工を進めた。	→
9	防災教育等の推進	すべての市立小中学校、こども園・幼稚園において、防災訓練及び防災教育を実施した。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標	計画策定時		目標		令和3年度
	数値等	年度	数値等	年度	数値等
① 市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	8か所	R2	0か所	R11	8か所
② 消防団員数	507人	R1	550人	R2	497人

(2) 住宅・都市

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度取組内容	進捗状況
1	都市の不燃化の促進	阪急茨木市駅及びJR茨木駅西口駅前周辺における整備の実施に向けて、まちづくりビジョンの策定等を行い、彩都東部、南目垣・東野々宮地区における土地区画整理事業では、市街地整備を実施した。また、指定道路図及び指定道路調書の整備を行ったほか、駅前三丁目若草線等の歩道改良事業を推進した。	↗
2	住宅・建築物の耐震化	安全ストック形成事業として、耐震診断補助を68件、耐震改修補助を15件、除却補助を30件交付し、地域防災拠点建築物整備促進事業として、耐震診断補助2件、除却・新設補助を2件、除却を1件交付することで、民間住宅及び建築物の耐震化を促進した。	↗
3	上下水道の供給・機能確保の推進	下水道施設における重要な管渠の耐震化工事を0.7km完了し、管路（約6.3km）の耐震化整備を実施した。また、重要給水施設への管路の耐震化を4箇所完了した。設備改良事業について、耐震化を増進した。	↗
4	文化財施設等の保護	文化財防火デーに合わせ、文化庁から配布される注意喚起文書を所有・管理者に配布し、防災意識を啓発した。	→
5	仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の早期確保	奈良町A、B地区で地籍調査を実施するとともに、松ヶ本町で地籍調査及び大阪府へ認証請求を行った。	↗
6	都市公園施設の長寿命化	三島公園、上穂積公園、真砂4号公園の3公園で再整備工事を実施した。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標	計画策定時		目標		令和3年度
	数値等	年度	数値等	年度	数値等
① 民間住宅の耐震化率	81.70%	H26	95%	R7	92.7% (R2時点数値)
② 耐震化済み重要給水施設数	1 箇所	H30	27 箇所	R11	13箇所
③ 基幹管路の耐震管率	42.7%	H30	46.9%	R11	53.63%
④ 下水道施設における重要な管渠の耐震化率	95%	H30	100%	R7	98.97%

(3) 保健医療・福祉

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	医療・福祉関係施設における災害対応体制の強化	災害医療センターの役割を担う済生会茨木病院と災害協定を締結した。水防法上、避難確保計画の作成が義務となっている障害福祉関連の社会福祉施設に該当する94施設すべての避難確保計画を受理した。	↗
2	医療関係団体との連携による医療物資等備蓄の促進	医薬品について、関係団体と協議の上、必要数の備蓄を維持した。	→
3	避難行動要支援者支援の充実	避難行動要支援者名簿を更新し、民生委員・児童委員等に提供した。	→
4	DMA Tや他自治体からの受援体制	地域防災計画、受援計画等に基づき、従来どおりの受援体制を維持した。	→
5	被災者のこころの健康支援の充実	市内小中学校全校にスクールカウンセラーを配置するとともに、緊急支援枠としてのカウンセラーも配備した。地域防災計画、災害対策本部対策部別活動マニュアル等に基づき、従来どおりの避難者支援体制を維持した。	→
6	感染予防・衛生環境の維持	市ホームページにおいて災害と感染症についてのページを公開し、継続して市民に周知した。	→
7	避難者の健康管理	地域防災計画、災害対策本部対策部別活動マニュアル等に基づき、従来どおりの避難者支援体制を維持した。	→

(4) 環境・エネルギー

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	エネルギー供給の確保	個人住宅への太陽光パネル等の設置や中小企業の新エネルギー設備導入に対し、設置費用を補助した。民間企業と燃料給油に関する災害時援助協定を締結し、災害時に給電可能な燃料電池自動車等の寄贈を受けた。	↗
2	災害廃棄物の処理体制の確保	ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を継続して行うとともに、計量棟及びそれを覆う大屋根を増築する実施設計と計画通知書の作成業務の委託を継続して行った。また、仮置場等の現状調査を行った。	→
3	有害物質の拡散防止	化学物質を取り扱う事業所に対し、立入りを有有害物質の適正管理の指導を行うとともに、事業所から提出された化学物質管理目標に基づき、有害物質の削減進捗状況の確認を行った。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標	計画策定時		目標		令和3年度
	数値等	年度	数値等	年度	数値等
① 再生可能エネルギー導入件数（年間）	289件	H30	300件	R11	700件

(5) 情報通信

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	市民への情報伝達手段の多様化	J-ALERT等の情報発信手段の多様化に対応するとともに、災害情報自動配信サービスを運用した。	→
2	防災行政無線等の適正管理	情報の地図化等を行う防災情報システムを運用するとともに、防災行政無線を適切に維持管理した。また、医療救護活動班の拠点である保健医療センターに、MCA無線を導入した。	↗

(6) 産業・農業

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	企業等における事業継続体制の確立に向けた支援	市ホームページにおいて、引き続き、事業者に対して災害リスクや事前対策の必要性等を発信し、事業継続計画の普及啓発や取組意欲の喚起を行うとともに、事業継続計画の作成シートの雛形を掲載し、作成支援を行った。	→
2	帰宅困難者対策の充実	市ホームページにおいて、引き続き、災害時の出勤・帰宅体制に関する項目について事業継続計画の作成シートの雛形を掲載し、事業継続計画の策定及び帰宅困難者対策の検討について啓発を行った。	→
3	中小企業者・農林業者への復興支援の充実	大阪北部地震及び平成30年台風21号に起因した融資を利用した事業者を対象に、支払い済み利子に対して補助を行った。	→
4	農地・森林等の復旧対策、ため池の防災対策	災害に備え、森林整備ボランティアやため池管理者との連携・協力体制の構築を継続した。	→
5	農地・森林等の保全	災害に備え、森林整備ボランティアとの連携・協力体制の構築を継続するとともに、農地等の荒廃防止に備えて、鳥獣被害防止関連団体との連携・協力体制を継続した。	→

(7) 交通・物流

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	幹線道路網等の整備及び維持管理	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している総持寺駅前線の歩道改良を推進した。	↗
2	交通インフラの防災対策	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している庄中央線等の歩道改良事業を推進することで、通学路等の生活空間における安全・安心を確保した。	↗
3	帰宅困難者対策	帰宅困難者の一時滞在施設の確保に向けて、施設管理者と協議を実施した。	↗

(8) 国土保全

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	都市型水害対策	雨水管整備を実施するとともに、松沢排水区において水路や側溝などの既存雨水施設の現況調査を行った。また、老朽化した水路の改修や補修を行い、機能向上・長寿命化の促進を図った。	↗
2	河川等・水路の管理体制	雨量・水位テレメータの保守点検を実施し、機能維持を図った。	→
3	土砂災害対策の強化	普通河川及び水路の浚渫・草刈等を実施し、流下面積の確保を図った。また、最新の土砂災害リスクを掲載した水害・土砂災害ハザードマップを作成した。	↗
4	防災行動の普及啓発	災害対策本部対策部別活動マニュアル更新時に風水害タイムラインを作成した。	↗

【横断的分野】

(1) リスクコミュニケーション

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	避難行動の周知啓発	洪水・内水ハザードマップを「水害・土砂災害ハザードマップ」に改訂した。	→
2	防災訓練の充実	感染症対策を踏まえた地震発生時の避難行動に関する動画を作成した。	↗
3	住宅における防災意識の普及啓発	広報誌にて、各家庭で飲料水を備蓄するよう啓発する記事を掲載した。	→
4	地域における防災意識の普及啓発	文化財の所有・管理者の防災意識を啓発し、防災対策を実施した。水害・土砂災害ハザードマップを全戸配布し、説明会を9小学校区で実施した。防災士を対象に一時避難地の防災設備の説明会を実施した。	↗

(2) 人材育成

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和3年度の取組内容	進捗状況
1	被災者支援対応人材の育成	被災者支援システムの操作訓練を実施し、住家被害認定調査等研修会に参加した。また、市役所新規採用職員向けに災害対応に関する研修を実施し、災害時の迅速な行動を意識付けた。	→
2	災害ボランティアの充実	災害に備え、引き続き、社会福祉協議会との連携・協力体制を継続した。	→
3	地域の研修の開催	自主防災組織役員を対象に、防災士資格取得に係る費用を補助し、新たに13名が資格取得した。また、感染症対策を踏まえた地震発生時の避難行動に関する動画を作成し、自主防災組織に配布した。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標	計画策定時		目標		令和3年度
	数値等	年度	数値等	年度	数値等
① 自主防災組織結成率	93.75%	R1	100%	R11	94%